

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,118,624	4,823,323
コールローン及び買入手形	8,640,000	9,890,000
買現先勘定	4,148	—
債券貸借取引支払保証金	1,055,840	202,893
買入金銭債権	1,327,011	1,080,119
特定取引資産	※2, ※8 1,459,739	※2, ※8 897,689
金銭の信託	16,465	—
有価証券	※1, ※8, ※15 24,924,130	※1, ※8, ※15 25,476,711
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 32,497,425	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 32,223,582
外国為替	※7 109,477	※7 116,627
その他資産	※8 2,055,724	※8 1,417,529
有形固定資産	※11, ※12 744,212	※11, ※12 716,508
建物	268,891	260,477
土地	※10 386,207	※10 381,388
リース資産	12,295	14,953
建設仮勘定	7,519	11,192
その他の有形固定資産	69,298	48,497
無形固定資産	230,654	235,769
ソフトウェア	102,506	104,392
のれん	2,131	2,054
リース資産	2,847	3,290
その他の無形固定資産	123,169	126,032
繰延税金資産	233,571	137,977
支払承諾見返	1,222,553	1,274,759
貸倒引当金	△441,216	△375,429
投資損失引当金	△1	△12
資産の部合計	77,198,363	78,118,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※8 57,707,377	※8 59,891,268
譲渡性預金	961,290	1,053,520
コールマネー及び売渡手形	※8 1,193,800	※8 1,665,700
売現先勘定	※8 21,684	※8 4,999
債券貸借取引受入担保金	※8 2,734,258	※8 3,423,408
特定取引負債	590,284	212,103
借入金	※8, ※13 6,286,214	※8, ※13 4,422,193
外国為替	12,397	14,163
短期社債	19,498	—
社債	※14 789,700	※14 831,900
その他負債	2,864,593	2,145,735
賞与引当金	11,402	10,307
退職給付引当金	7,298	3,790
役員退職慰労引当金	862	287
睡眠預金払戻損失引当金	14,612	15,366
債券払戻損失引当金	20,193	35,417
特別法上の引当金	187	—
繰延税金負債	2,662	5,357
再評価に係る繰延税金負債	※10 66,381	※10 65,768
支払承諾	1,222,553	1,274,759
負債の部合計	74,527,252	75,076,047
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242
利益剰余金	366,890	555,784
株主資本合計	2,124,133	2,313,027
その他有価証券評価差額金	△1,837	224,876
繰延ヘッジ損益	△11,599	△498
土地再評価差額金	※10 116,081	※10 114,969
為替換算調整勘定	262	240
その他の包括利益累計額合計	102,907	339,588
少数株主持分	444,070	389,386
純資産の部合計	2,671,110	3,042,001
負債及び純資産の部合計	77,198,363	78,118,048

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	1,177,722	1,212,130
資金運用収益	657,955	621,504
貸出金利息	463,973	439,215
有価証券利息配当金	117,315	113,710
コールローン利息及び買入手形利息	29,270	29,858
買現先利息	4	3
債券貸借取引受入利息	759	550
預け金利息	7,078	7,061
その他の受入利息	39,554	31,105
役務取引等収益	236,936	248,898
特定取引収益	45,279	25,774
その他業務収益	109,231	171,599
その他経常収益	128,320	144,354
貸倒引当金戻入益	50,567	46,256
償却債権取立益	31,470	14,939
その他の経常収益	※1 46,281	※1 83,157
経常費用	941,801	883,789
資金調達費用	74,033	70,910
預金利息	35,652	30,670
譲渡性預金利息	1,057	957
債券利息	384	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,173	1,175
売現先利息	20	11
債券貸借取引支払利息	4,914	7,970
借入金利息	11,791	11,990
短期社債利息	33	23
社債利息	18,450	17,427
その他の支払利息	555	683
役務取引等費用	60,380	59,457
特定取引費用	675	1,853
その他業務費用	24,608	24,630
営業経費	656,606	610,522
その他経常費用	※2 125,497	※2 116,415
経常利益	235,920	328,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	6,236	30,138
固定資産処分益	101	90
負ののれん発生益	6,135	30,040
金融商品取引責任準備金取崩額	0	7
特別損失	9,631	32,037
固定資産処分損	3,980	4,551
減損損失	5,650	8,085
その他の特別損失	※3 —	※3 19,401
税金等調整前当期純利益	232,526	326,441
法人税、住民税及び事業税	3,163	11,769
法人税等調整額	32,010	20,302
法人税等合計	35,174	32,072
少数株主損益調整前当期純利益	197,351	294,369
少数株主利益	15,746	15,739
当期純利益	181,605	278,630

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,351	294,369
その他の包括利益	*1 45,360	*1 239,465
その他有価証券評価差額金	49,809	223,232
繰延ヘッジ損益	△15,608	11,101
土地再評価差額金	9,432	△41
為替換算調整勘定	△83	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	1,811	5,311
包括利益	242,712	533,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,358	516,381
少数株主に係る包括利益	16,353	17,452

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
当期首残高	1,057,242	1,057,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,242	1,057,242
利益剰余金		
当期首残高	183,060	366,890
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	181,605	278,630
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
当期変動額合計	183,829	188,894
当期末残高	366,890	555,784
株主資本合計		
当期首残高	1,940,303	2,124,133
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	181,605	278,630
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
当期変動額合計	183,829	188,894
当期末残高	2,124,133	2,313,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,863	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,026	226,713
当期変動額合計	51,026	226,713
当期末残高	△1,837	224,876
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,009	△11,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,608	11,101
当期変動額合計	△15,608	11,101
当期末残高	△11,599	△498
土地再評価差額金		
当期首残高	108,873	116,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	△1,111
当期変動額合計	7,207	△1,111
当期末残高	116,081	114,969
為替換算調整勘定		
当期首残高	358	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△22
当期変動額合計	△96	△22
当期末残高	262	240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,379	102,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,528	236,680
当期変動額合計	42,528	236,680
当期末残高	102,907	339,588
少数株主持分		
当期首残高	481,236	444,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,165	△54,684
当期変動額合計	△37,165	△54,684
当期末残高	444,070	389,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,481,918	2,671,110
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	181,605	278,630
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,362	181,996
当期変動額合計	189,192	370,890
当期末残高	2,671,110	3,042,001

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,526	326,441
減価償却費	90,891	85,479
減損損失	5,650	8,085
のれん償却額	60	274
負ののれん発生益	△6,135	△30,040
持分法による投資損益 (△は益)	△2,293	△7,824
貸倒引当金の増減 (△)	△78,758	△65,652
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	355	1,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△153
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	532	754
債券払戻損失引当金の増減 (△)	6,849	15,224
資金運用収益	△657,955	△621,504
資金調達費用	74,033	70,910
有価証券関係損益 (△)	△47,896	△60,303
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△4	△7
為替差損益 (△は益)	18,493	△277,815
固定資産処分損益 (△は益)	3,879	4,461
退職給付信託関連損益 (△は益)	1,268	—
特定取引資産の純増 (△) 減	15,984	514,217
特定取引負債の純増減 (△)	△78,016	△346,560
貸出金の純増 (△) 減	847,708	259,025
預金の純増減 (△)	1,485,074	2,183,114
譲渡性預金の純増減 (△)	200,090	92,230
債券の純増減 (△)	△740,932	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	797,511	△1,813,905
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	24,025	229,129
コールローン等の純増 (△) 減	105,590	△1,003,056
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△234,820	809,997
コールマネー等の純増減 (△)	65,580	455,214
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,090,893	695,898
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	21,070	△7,150
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,643	1,766
短期社債 (負債) の純増減 (△)	3,000	△1,499
資金運用による収入	667,866	646,740
資金調達による支出	△74,424	△86,452
その他	5,329	197,816
小計	3,841,325	2,275,517
法人税等の支払額	△2,348	△3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838,977	2,271,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,211,424	△63,728,247
有価証券の売却による収入	34,845,344	53,273,697
有価証券の償還による収入	7,146,701	10,399,408
金銭の信託の増加による支出	△40,000	△34,000
金銭の信託の減少による収入	42,500	29,004
有形固定資産の取得による支出	△40,187	△26,113
無形固定資産の取得による支出	△49,954	△50,008
有形固定資産の売却による収入	4,138	625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△634	—
子会社株式の取得による支出	△36	—
親会社株式の取得による支出	△36,815	—
親会社株式の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,340,367	△135,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△19,000	△47,000
劣後特約付社債の発行による収入	128,000	127,000
劣後特約付社債の償還による支出	△245,200	△84,800
少数株主からの払込みによる収入	655	2,455
少数株主への払戻による支出	—	△63,600
配当金の支払額	△0	△90,806
少数株主への配当金の支払額	△17,883	△17,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,428	△168,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646,950	1,968,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,972,610	2,325,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,325,660	※1 4,293,692

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

みずほ成長支援投資事業有限責任組合1社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほインベスターズ証券株式会社他3社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 11社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

ユーシーカード株式会社

確定拠出年金サービス株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

みずほ証券株式会社他1社は合併に伴う株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

MHCB Consulting (Thailand) co., Ltd.は株式の売却により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
12月29日	5社
12月末日	10社
3月末日	17社

(2) 9月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）7社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は653,729百万円、負債総額（単純合算）は653,226百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	507,720百万円	貸出金利息	3,503百万円
信用枠及び流動性枠	19,102	役務取引等収益	440

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	573,453百万円	貸出金利息	3,293百万円
信用枠及び流動性枠	16,326	役務取引等収益	760

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は176,005百万円（前連結会計年度末は226,186百万円）であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は986百万円（前連結会計年度末は1,871百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は410百万円（前連結会計年度末は1,473百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、9年間の均等償却を行っております。みずほファクター株式会社に係るのれんについては、5年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成23年3月25日）等

(1) 概要

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」（平成10年10月30日 企業会計審議会）三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

(2) 適用予定日

当行は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち当行が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。

これにより新たに連結の範囲に含まれる特別目的会社は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 開示対象特別目的会社に関する事項」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	14,901百万円	142,850百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,149百万円	一百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	118,401百万円	一百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	758,672百万円	202,751百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	15,479百万円	12,195百万円
延滞債権額	463,291百万円	456,354百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	19,913百万円	3,368百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	408,833百万円	422,106百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	907,517百万円	894,025百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	225,098百万円	211,627百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	374,101百万円	4,999百万円
有価証券	7,915,428 "	6,975,734 "
貸出金	4,668,148 "	4,275,098 "
その他資産	1,532 "	1,420 "
計	12,959,210 "	11,257,253 "

担保資産に対応する債務

預金	191,455 "	192,716 "
コールマネー及び売渡手形	686,300 "	683,600 "
売現先勘定	590 "	4,999 "
債券貸借取引受入担保金	2,638,752 "	3,423,408 "
借入金	5,990,839 "	4,173,972 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定取引資産	1,599百万円	－百万円
有価証券	1,081,784百万円	846,099百万円

関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」には、保証金、先物取引差入証拠金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までその他の証拠金等として表示していたものを当連結会計年度より金融商品等差入担保金等として表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	61,522百万円	56,191百万円
先物取引差入証拠金	2,259百万円	1,722百万円
金融商品等差入担保金等	9,536百万円	446百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	24,381,875百万円	28,103,371百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	23,933,271百万円	27,652,554百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	162,025百万円	160,082百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	624,846百万円	582,313百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	33,852百万円	33,271百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	257,000百万円	215,000百万円

※14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
908,937百万円	926,999百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
未払債券の収益計上額	14,986百万円	35,754百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸出金償却	33,200百万円	36,810百万円
株式等償却	14,034百万円	30,434百万円
債券払戻損失引当金繰入額	9,044百万円	15,224百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費用として表示しておりました「金融ADRへの対応に係る債権償却」及び「その他金融ADR関連費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費用として表示しておりません。

なお、前連結会計年度の「金融ADRへの対応に係る債権償却」は19,755百万円、及び「その他金融ADR関連費用」は13,108百万円であります。

※3. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
証券子会社合併に伴う持分変動損失	－百万円	11,168百万円
証券子会社の合併関連費用	－百万円	8,232百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99,249	364,843
組替調整額	△52,782	△72,179
税効果調整前	46,466	292,664
税効果額	3,342	△69,431
その他有価証券評価差額金	49,809	223,232
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,031	34,838
組替調整額	△22,712	△17,616
税効果調整前	△24,743	17,222
税効果額	9,134	△6,120
繰延ヘッジ損益	△15,608	11,101
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	9,432	△41
土地再評価差額金	9,432	△41
為替換算調整勘定		
当期発生額	△83	△138
組替調整額	—	—
税効果調整前	△83	△138
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△83	△138
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,811	5,311
その他の包括利益合計	45,360	239,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,006	—	—	10,006	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	11,956	—	—	11,956	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第四回第四種 優先株式	0	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第五回第五種 優先株式	0	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第十回第十三 種優先株式	0	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	90,806	利益剰余金	9,075	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第四回第四種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第五回第五種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,006	—	—	10,006	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	11,956	—	—	11,956	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	90,806	9,075	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第四回第四種 優先株式	0	47,600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第五回第五種 優先株式	0	42,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	0	16,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 臨時株主総会	普通株式	関連会社 株式	125,771	資本剰余 金	12,569	—	平成25年4月1日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,316	利益剰余金	13,923	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第四回第四種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第五回第五種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第十回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	3,118,624百万円	4,823,323百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△792,964 "	△529,631 "
現金及び現金同等物	2,325,660 "	4,293,692 "

2. 重要な非資金取引の内容

(1) みずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
親会社株式の減少額	36,813百万円	－百万円
株式交換益	646 "	－ "
子会社株式の追加取得価額	37,460 "	－ "

(2) みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併に伴い減少した資産及び負債の額並びにその主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産合計	－百万円	210,209百万円
うち特定取引資産	－ "	47,833 "
うち債券貸借取引支払保証金	－ "	42,949 "
負債合計	－ "	111,700 "
うちその他負債	－ "	41,153 "
うち特定取引負債	－ "	31,620 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,702	10,012
1年超	16,691	5,900
合計	29,394	15,913

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取り組み

当行及び当グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当行及び当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等に報告しております。

③ 信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

④ 市場リスクの管理

当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っています。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベーススポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
年度末日	704	678
最大値	815	805
最小値	564	536
平均値	672	653

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
 なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のVARの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヶ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
年度末日	5	4
最大値	12	12
最小値	3	3
平均値	6	7

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は82億円（前連結会計年度末は63億円）です。

iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と

同様ですが、これに加え、市場ユニット長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行及び当グループでは総合資金部、国際資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び頭取に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	3,118,347	3,118,347	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	8,636,742	8,636,742	—
(3) 買現先勘定	4,148	4,148	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,055,840	1,055,840	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,326,894	1,326,894	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,177,011	1,177,011	—
(7) 金銭の信託	16,465	16,465	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,614	1,815,139	14,524
その他有価証券	23,008,984	23,008,984	—
(9) 貸出金	32,497,425		
貸倒引当金（*1）	△388,719		
	32,108,706	32,219,831	111,125
資産計	72,253,755	72,379,406	125,650
(1) 預金	57,707,377	57,654,600	△52,776
(2) 譲渡性預金	961,290	960,992	△297
(3) コールマネー及び売渡手形	1,193,800	1,193,800	—
(4) 売現先勘定	21,684	21,684	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,734,258	2,734,258	—
(6) 借入金	6,286,214	6,294,412	8,197
(7) 社債	789,700	821,457	31,757
負債計	69,694,324	69,681,205	△13,119
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	151,640		
ヘッジ会計が適用されているもの	32,275		
貸倒引当金（*1）	△31,032		
デリバティブ取引計	152,884	152,884	—

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	4,823,156	4,823,156	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	9,886,785	9,886,785	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	202,893	202,893	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,080,024	1,080,024	—
(6) 特定取引資産 売買目的有価証券	643,697	643,697	—
(7) 金銭の信託	—	—	—
(8) 有価証券 満期保有目的の債券	3,000,403	3,020,344	19,940
その他有価証券	22,247,347	22,247,347	—
(9) 貸出金 貸倒引当金（*1）	32,223,582 △345,317		
	31,878,265	32,658,897	780,632
資産計	73,762,573	74,563,146	800,573
(1) 預金	59,891,268	59,855,395	△35,873
(2) 譲渡性預金	1,053,520	1,053,343	△176
(3) コールマネー及び売渡手形	1,665,700	1,665,700	—
(4) 売現先勘定	4,999	4,999	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,423,408	3,423,408	—
(6) 借入金	4,422,193	4,433,387	11,194
(7) 社債	831,900	887,068	55,168
負債計	71,292,989	71,323,302	30,312
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	153,264		
ヘッジ会計が適用されているもの	44,366		
貸倒引当金（*1）	△11,209		
デリバティブ取引計	186,421	186,421	—

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券等であります。なお、当連結会計年度より、近時のプライマリー市場やセカンダリー市場の活発化を受け、ディスカウント・キャッシュフロー法による合理的に算定された価額を算定するにあたり、価格決定変数のうち、割引率を変更し、市場実勢と考えられる水準に設定しております。これによる純資産等に与える影響は軽微であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、当連結会計年度より、評価方法の精緻化に伴い、元利金の合計額を算出する際に従来確定利息のみとしていた変動金利部分について、将来予測に基づく利息を利用する等の変更を実施しております。これにより、貸出金の時価及び差額が共に597,493百万円増加しております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式(*1) (*2)	91,165	76,262
② 組合出資金(*3)	8,462	9,653
③ その他(*2)	11	203
合計	99,639	86,118

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について4,595百万円、その他について23百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,257百万円、その他について60百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,320,200	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,640,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	570,488	182,277	74,417	29,389	12,200	467,752
有価証券(*1)	8,291,632	6,619,274	6,105,398	324,916	1,026,510	1,528,414
満期保有目的の債券	—	700,000	1,100,000	—	—	—
国債	—	700,000	1,100,000	—	—	—
_{その他の有価証券のうち満期があるもの}	8,291,632	5,919,274	5,005,398	324,916	1,026,510	1,528,414
国債	7,560,620	4,829,700	3,737,000	120,000	820,000	82,000
地方債	48,656	63,059	48,833	3,549	23,411	—
社債	625,227	749,138	286,470	59,278	81,071	602,433
外国債券	56,758	274,186	929,722	139,922	101,707	838,958
その他	370	3,191	3,372	2,166	320	5,021
貸出金(*2)	13,773,480	4,718,001	2,899,168	1,840,727	2,170,423	6,135,376
合計	33,595,803	11,519,554	9,078,984	2,195,034	3,209,133	8,131,542

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない478,771百万円、期間の定めのないもの481,475百万円は含めておりません。

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,030,154	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,890,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	580,251	42,992	38,464	44,850	7,156	366,837
有価証券（*1）	7,118,623	6,761,063	6,027,301	1,040,181	1,554,252	1,563,493
満期保有目的の債券	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
国債	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
_{その他の有価証券のうち満期 があるもの}	7,018,623	5,561,063	4,327,301	1,040,181	1,554,252	1,563,493
国債	6,481,000	4,687,300	2,457,000	810,000	1,273,000	—
地方債	32,253	59,033	69,952	5,508	45,467	—
社債	457,862	510,528	282,686	76,809	107,611	562,993
外国債券	44,783	302,708	1,512,523	147,201	125,589	995,537
その他	2,723	1,493	5,138	662	2,583	4,962
貸出金（*2）	13,394,434	4,565,476	3,056,907	1,910,346	2,154,826	6,206,154
合計	35,013,464	11,369,531	9,122,673	2,995,379	3,716,235	8,136,485

（*1）有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない468,550百万円、期間の定めのないもの466,885百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	54,111,884	2,797,958	665,157	85,152	47,223	—
譲渡性預金	961,290	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,193,800	—	—	—	—	—
借入金(*2)	6,031,552	75,922	48,885	40,291	5,869	4,692
短期社債	19,500	—	—	—	—	—
社債(*2)	3,400	60,000	130,000	189,300	216,600	109,000
合計	62,321,427	2,933,880	844,043	314,744	269,693	113,692

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金79,000百万円、社債81,400百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	56,199,788	2,914,449	643,684	83,778	49,567	—
譲渡性預金	1,053,520	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,665,700	—	—	—	—	—
借入金(*2)	4,218,705	61,370	44,420	2,822	10,735	5,138
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債(*2)	24,500	130,000	180,000	108,600	155,000	189,000
合計	63,162,214	3,105,819	868,104	195,201	215,303	194,138

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金79,000百万円、社債44,800百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,854	239

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,750,602	1,765,189	14,586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,011	49,950	△61
合計		1,800,614	1,815,139	14,524

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,800,591	2,820,614	20,022
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	199,811	199,730	△81
合計		3,000,403	3,020,344	19,940

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	329,637	217,555	112,081
	債券	13,959,389	13,911,075	48,314
	国債	12,371,325	12,338,881	32,444
	地方債	180,625	178,312	2,312
	社債	1,407,438	1,393,881	13,557
	その他	1,189,294	1,163,968	25,325
	信託受益権	390,577	375,753	14,824
	外国債券	759,835	750,432	9,402
	その他	38,881	37,782	1,098
	小計	15,478,321	15,292,599	185,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	383,613	489,229	△105,616
	債券	5,861,779	5,886,668	△24,889
	国債	4,854,402	4,855,509	△1,107
	地方債	9,348	9,393	△44
	社債	998,027	1,021,764	△23,736
	その他	2,049,890	2,094,095	△44,205
	信託受益権	344,040	368,294	△24,254
	外国債券	1,634,527	1,646,893	△12,366
	その他	71,322	78,907	△7,584
	小計	8,295,282	8,469,993	△174,711
合計	23,773,604	23,762,593	11,010	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、324百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	669,047	371,836	297,210
	債券	14,075,745	14,011,499	64,245
	国債	12,540,696	12,503,935	36,761
	地方債	190,427	187,328	3,099
	社債	1,344,620	1,320,235	24,385
	その他	2,306,194	2,267,669	38,525
	信託受益権	275,428	268,155	7,273
	外国債券	1,955,145	1,928,561	26,583
	その他	75,619	70,951	4,668
	小計	17,050,986	16,651,004	399,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	196,830	253,944	△57,114
	債券	3,991,738	4,009,403	△17,664
	国債	3,293,111	3,294,056	△945
	地方債	25,684	25,729	△45
	社債	672,942	689,616	△16,674
	その他	1,549,670	1,571,659	△21,989
	信託受益権	236,446	244,136	△7,689
	外国債券	1,295,739	1,308,361	△12,622
	その他	17,483	19,160	△1,677
	小計	5,738,239	5,835,007	△96,768
	合計	22,789,226	22,486,012	303,213

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	49,293	9,990	888
債券	31,838,998	36,006	9,177
国債	31,406,737	27,759	8,971
地方債	13,242	—	50
社債	419,018	8,246	155
その他	3,008,536	34,979	6,971
合計	34,896,828	80,976	17,037

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	71,024	9,340	4,505
債券	45,528,860	43,872	3,738
国債	44,932,476	36,552	3,628
地方債	94,073	952	25
社債	502,310	6,367	84
その他	7,697,461	67,941	11,741
合計	53,297,346	121,154	19,984

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、11,323百万円（うち株式9,427百万円、社債1,896百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、30,234百万円（うち株式29,177百万円、社債712百万円、信託受益権291百万円、その他52百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	15,500	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	965	1,001	△36	—	△36

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	10,520
その他有価証券	10,556
その他の金銭の信託	△36
(△) 繰延税金負債	14,203
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△3,683
(△) 少数株主持分相当額	3,392
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,239
その他有価証券評価差額金	△1,837

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額324百万円（利益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	303,184
その他有価証券	303,184
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	83,635
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	219,548
(△) 少数株主持分相当額	5,016
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,343
その他有価証券評価差額金	224,876

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	170,987	123,837	38	38
	買 建	295,775	87,584	△67	△67
	金利先物オプション				
売 建	143,565	—	△3	7	
買 建	143,385	—	3	△35	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,672,350	10,459,613	304,938	304,938
	受取変動・支払固定	17,942,409	10,292,329	△298,334	△298,334
	受取変動・支払変動	1,650,569	1,173,269	2,654	2,654
	金利オプション				
売 建	269,093	220,465	△1,426	△1,426	
買 建	134,609	120,719	1,741	1,741	
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	150,000	—	△584	△584
	合計	—	—	8,960	8,931

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	100,240	33,807	△46	△46
	買 建	74,624	19,774	22	22
	金利先物オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	16,760,529	11,767,677	327,852	327,852
	受取変動・支払固定	17,202,111	11,749,651	△304,643	△304,643
	受取変動・支払変動	2,431,737	2,077,837	2,485	2,485
	金利オプション				
	売 建	543,042	361,090	△2,683	△2,683
買 建	220,910	204,676	2,838	2,838	
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	25,824	25,824

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,880,874	3,376,654	△25,820	38,373
	売 建	1,408,953	421,736	67,139	67,139
	買 建	3,224,675	1,712,520	△207,189	△207,189
	通貨オプション				
	売 建	3,732,838	2,271,576	△482,635	△81,014
	買 建	3,773,572	2,367,828	777,123	382,911
合計		—	—	128,617	200,220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,882,496	2,276,472	△19,196	1,753
	売 建	1,799,754	309,026	△27,920	△27,920
	買 建	3,416,589	1,243,409	163,135	163,135
	通貨オプション				
	売 建	2,429,324	1,496,193	△197,411	3,834
	買 建	2,366,116	1,516,906	201,356	8,930
合計		—	—	119,963	149,732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	269	—	△1	△1
	買 建	172	—	△1	△1
	株価指数先物オプション				
	売 建	258	—	△15	△5
	買 建	662	—	17	6
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	—	—
	株式店頭オプション				
	売 建	167	—	△3	0
	買 建	2,063	—	54	39
	合計	—	—	50	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	18,422	—	△934	△934
	買 建	—	—	—	—
	株価指数先物オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	—	—
	株式店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	△934	△934

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	656,608	—	△861	△861
	買 建	687,929	—	1,430	1,430
	債券先物オプション				
	売 建	42,064	—	△116	85
	買 建	112,145	—	139	△172
合計		—	—	591	481

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	126,539	—	△156	△156
	買 建	41,314	—	121	121
	債券先物オプション				
	売 建	18,312	—	△16	1
	買 建	18,395	—	28	△3
合計		—	—	△23	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売 建	1,028	177	3	3
	買 建	338	—	△5	△5
店頭	商品オプション 売 建	94,528	90,262	△14,902	△14,902
	買 建	78,876	74,861	28,326	28,326
合計		—	—	13,421	13,421

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売 建	108	—	5	5
	買 建	507	—	5	5
店頭	商品オプション 売 建	70,933	64,754	△11,868	△11,868
	買 建	61,294	55,636	20,291	20,291
合計		—	—	8,433	8,433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(7) ウェザー・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等 の有利息の金融 資産・負債	15,645,327	6,651,742	42,832
	受取変動・支払固定		175,114	175,114	△10,523
合計		—	—	—	32,308

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等 の有利息の金融 資産・負債	9,309,160	6,072,262	45,051
	受取変動・支払固定		36,197	36,197	△640
合計		—	—	—	44,410

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約 買 建	子会社純資産の 親会社持分	4,363	—	△33
	合計	—	—	—	△33

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約 買 建	子会社純資産の 親会社持分	4,685	—	△44
	合計	—	—	—	△44

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△723,411	△704,900
年金資産 (B)	732,796	843,921
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,385	139,020
未認識数理計算上の差異 (D)	223,347	85,394
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	232,733	224,414
前払年金費用 (F)	240,031	228,204
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	△7,298	△3,790

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	12,791	15,630
利息費用	16,195	12,219
期待運用収益	△12,277	△17,415
数理計算上の差異の費用処理額	45,469	38,565
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	4,301	5,145
退職給付費用	66,479	54,145

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に1.7%	主に1.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に0.0%~2.9%	主に2.04%~2.8%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年~12年 (各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,525百万円	159,105百万円
繰越欠損金	27,710	9,717
有価証券償却損金算入限度超過額	148,189	86,186
有価証券等(退職給付信託拠出分)	115,342	118,351
その他	170,391	140,400
繰延税金資産小計	659,158	513,761
評価性引当額	△297,338	△187,303
繰延税金資産合計	361,820	326,457
繰延税金負債		
前払年金費用	△86,563	△80,560
その他有価証券評価差額	△14,477	△83,683
その他	△29,870	△29,593
繰延税金負債合計	△130,911	△193,837
繰延税金資産の純額	230,908百万円	132,620百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	37.9 %
(調整)		
評価性引当額の減少	△23.4	△27.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	—
その他	△8.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1 %	9.8 %

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社みずほ銀行(以下「当行」という)の連結子会社でありましたみずほインベスターズ証券株式会社と当行の親会社の連結子会社であるみずほ証券株式会社は、平成24年5月15日付合併契約に基づき、平成25年1月4日付で合併いたしました。この合併によりみずほインベスターズ証券株式会社は消滅し、当行の連結子会社から除外となり、合併後みずほ証券株式会社は当行の持分法適用の関連会社となりました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

②企業結合日

平成25年1月4日

③企業結合の法的形式

みずほ証券株式会社を存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

みずほ証券株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、みずほフィナンシャルグループにおける総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、旧みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

なお、従来当行グループに属していた旧みずほインベスターズ証券は旧みずほ証券と平成25年1月に合併、新みずほ証券として発足し、当行の関連会社となっております。

[みずほ銀行 ①]

みずほ銀行は、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門 ②)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門 ③)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資本調達をサポート等を行っております。

(市場部門・その他 ④)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤]

旧みずほインベスターズ証券は、平成25年1月に旧みずほ証券と合併し、新みずほ証券として発足しました。

[その他 ⑥]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、旧みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
業務粗利益	798,669	256,400	390,500	151,769	44,584	46,449	889,704
経費（除く臨時処理分）	556,444	218,600	227,600	110,244	40,850	11,195	608,489
その他	—	—	—	—	—	△14,049	△14,049
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	242,225	37,800	162,900	41,525	3,734	21,205	267,165

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「個人②」、「法人③」、「市場・その他④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しております。上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
業務粗利益	827,475	248,000	396,300	183,175	35,543	47,906	910,924
経費（除く臨時処理分）	524,396	209,300	216,700	98,396	30,701	13,161	568,259
その他	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	303,078	38,700	179,600	84,778	4,841	27,341	335,261

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「個人②」、「法人③」、「市場・その他④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しております。
4. 平成25年1月の旧みずほインベスターズ証券と旧みずほ証券の合併に伴い、「旧みずほインベスターズ証券グループ⑤」には旧みずほインベスターズ証券グループの第3四半期までの実績を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	889,704	910,924
その他経常収益	128,320	144,354
営業経費	△656,606	△610,522
その他経常費用	△125,497	△116,415
連結損益計算書の経常利益	235,920	328,340

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	267,165	335,261
経費（臨時処理分）	△48,116	△42,262
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△34,329	△35,238
株式等関係損益	△7,307	△25,888
特別損益	△3,394	△1,899
その他	58,508	96,468
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	232,526	326,441

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、全セグメントの経常収益の合計額に占める当行及び本邦に所在する連結子会社の割合が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、全セグメントの経常収益の合計額に占める当行及び本邦に所在する連結子会社の割合が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
減損損失	5,083	—	—	5,083	—	566	5,650

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
減損損失	7,694	—	—	7,694	354	35	8,085

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
当期償却額	—	—	—	—	—	60	60
当期末残高	—	—	—	—	—	2,131	2,131

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券グループ ⑤	その他 ⑥	合計
	①	個人 ②	法人 ③	市場 その他 ④			
当期償却額	—	—	—	—	—	274	274
当期末残高	—	—	—	—	—	2,054	2,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他 ⑥]において6,135百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

証券合併に伴い、[その他 ⑥]において30,040百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)				
親会社	㈱みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	2	資金の貸付	700,000 (※)	貸出金	700,000

(※) 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)				
親会社	㈱みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	4	資金の貸付	600,000 (※)	貸出金	600,000

(※) 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	-	金銭貸借関係	2	コール資金の放出	8,550,000 (※1)	コールローン及び買入手形	8,550,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	422,386 (※2)	その他資産	422,386
									650,504 (※2)	その他負債	650,504

(※1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(※2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	-	金銭貸借関係	3	コール資金の放出	9,800,000 (※1)	コールローン及び買入手形	9,800,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	282,945 (※2)	その他資産	282,945
									225,869 (※2)	その他負債	225,869

(※1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(※2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	222,565.51	265,096.63
1株当たり当期純利益金額	円	18,149.23	27,845.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18,149.20	27,845.66

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,671,110	3,042,001
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	444,074	389,390
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	444,070	389,386
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,227,036	2,652,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,006	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	181,605	278,630
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	181,604	278,630
普通株式の期中平均株式数	千株	10,006	10,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		_____	_____

(重要な後発事象)

株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の持分法適用の関連会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

② 企業結合日

平成25年4月1日 現物配当日

③ 企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほコーポレート銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④ 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）に基づき処理しており、みずほ証券は当行の持分法の対象から除外されます。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	普通社債	平成17年2月～ 平成24年10月	738,200	805,400 [2,000]	1.05～ 4.26	なし	平成25年7月～	(注)1
Mizuho Finance (Aruba) A. E. C.	普通社債	平成20年5月～ 平成20年6月	51,500	26,500 [22,500]	0.90～ 2.75	なし	平成25年5月～	(注)1
旧みずほ インベス ターズ証 券株式会 社	短期社債	---	19,498	---	---	—	---	---
合計		---	809,198	831,900	---	—	---	---

(注) 1. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	24,500	60,000	70,000	60,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,286,214	4,422,193	0.21	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	6,286,214	4,422,193	0.21	平成25年4月～
リース債務	17,409	19,254	2.09	平成25年4月～ 平成31年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,218,705	33,424	27,946	22,494	21,925
リース債務 (百万円)	4,290	3,694	3,368	2,777	2,377

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。